



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 京浜急行電鉄株式会社
コード番号 9006 URL <http://www.keikyu.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 原田 一之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 廣川 雄一郎
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3280-9135
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-----|--------|------|--------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 314,045 | 2.3 | 25,589 | 34.1 | 20,319 | 49.6 | 9,257 | 9.0 |
| 25年3月期 | 306,977 | 3.9 | 19,077 | 0.5 | 13,578 | 5.4 | 8,492 | 106.1 |

(注) 包括利益 26年3月期 9,823百万円 (△18.2%) 25年3月期 12,015百万円 (130.8%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 営業収益営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|-----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年3月期 | 16.80 | — | 4.6 | 2.0 | 8.1 |
| 25年3月期 | 15.40 | — | 4.4 | 1.4 | 6.2 |

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 880百万円 25年3月期 600百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 1,018,406 | 207,454 | 20.3 | 375.58 |
| 25年3月期 | 994,374 | 195,767 | 19.6 | 354.36 |

(参考) 自己資本 26年3月期 207,007百万円 25年3月期 195,324百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年3月期 | 41,159 | △32,238 | △12,628 | 43,277 |
| 25年3月期 | 38,250 | △36,416 | 13,098 | 46,984 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年3月期 | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 | 3,307 | 38.9 | 1.7 |
| 26年3月期 | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 | 3,307 | 35.7 | 1.6 |
| 27年3月期(予想) | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 | | 33.1 | |

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|---------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 145,500 | △8.7 | 13,100 | △13.8 | 10,100 | △22.0 | 6,000 | △24.4 | 10.89 |
| 通期 | 314,000 | △0.0 | 23,400 | △8.6 | 18,000 | △11.4 | 10,000 | 8.0 | 18.14 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「4. (5)(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|---------------|--------|---------------|
| 26年3月期 | 551,521,094 株 | 25年3月期 | 551,521,094 株 |
| 26年3月期 | 352,648 株 | 25年3月期 | 323,311 株 |
| 26年3月期 | 551,185,620 株 | 25年3月期 | 551,265,708 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 110,118 | △5.8 | 13,859 | 61.4 | 8,939 | 141.4 | 3,422 | 61.5 |
| 25年3月期 | 116,851 | 8.4 | 8,587 | △18.9 | 3,703 | △34.2 | 2,119 | △46.7 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | 6.21 | — |
| 25年3月期 | 3.84 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|---------|---|---------|---|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 26年3月期 | 909,611 | | 122,281 | | 13.4 | | 221.84 | |
| 25年3月期 | 905,600 | | 121,684 | | 13.4 | | 220.75 | |

(参考) 自己資本 26年3月期 122,281百万円 25年3月期 121,684百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 営業収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|------|-------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 126,600 | 15.0 | 8,900 | △0.4 | 4,800 | 40.2 | 8.71 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. (1)ロ. 次期の業績見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 5 |
| (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 | 6 |
| 2. 企業集団の状況 | 7 |
| 3. 経営方針 | 8 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 8 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標 | 8 |
| (3) 会社の対処すべき課題 | 8 |
| 4. 連結財務諸表 | 10 |
| (1) 連結貸借対照表 | 10 |
| (2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書 | 12 |
| 連結損益計算書 | 12 |
| 連結包括利益計算書 | 13 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 14 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 16 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 18 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 18 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 18 |
| (会計方針の変更) | 18 |
| (セグメント情報) | 19 |
| (1株当たり情報) | 21 |
| (重要な後発事象) | 21 |
| 5. 個別財務諸表 | 22 |
| (1) 貸借対照表 | 22 |
| (2) 損益計算書 | 24 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 25 |
| 6. その他 | 27 |
| (1) 役員の異動 | 27 |
| (2) 補足情報 | 28 |
| 【連結損益計算書（前期比較）】 | 28 |
| 【セグメント情報（前期比較）】 | 29 |
| 【鉄道運輸成績】 | 30 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

イ. 当期の概況

当期のわが国経済は、経済対策、金融政策の効果などにより、企業収益が改善し、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は、回復基調で推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループは、重要な戦略拠点である品川、羽田空港等を中心に各事業を推進するとともに、経営の効率化を図り、経営基盤の強化に努めました。また、ライフラインを担う企業集団として、引き続きすべての事業において安全の徹底を図り、安心、良質なサービスの提供に努めました。

以上の結果、交通事業等が順調に推移したほか、流通事業等における連結子会社の決算期変更の影響も加わり、当期の営業収益は3,140億4千5百万円（前期比2.3%増）、営業利益は255億8千9百万円（前期比34.1%増）、経常利益は203億1千9百万円（前期比49.6%増）、当期純利益は92億5千7百万円（前期比9.0%増）となりました。

次に、セグメント別の業績についてご報告いたします。

交通事業

鉄道事業では、京急蒲田駅付近の高架化にあわせたダイヤ改正の効果のほか、羽田空港国内線の発着枠拡大に伴う航空旅客の増加などにより、羽田空港輸送が増加しました。また、都心方面への通勤旅客の増加もあり、輸送人員は前期比で2.8%増加しました。さらに、航空会社や地方自治体等と共同で国内外において旅客誘致を図るなど、当社線の利用促進に努めました。このほか、増加している訪日旅客の利便性向上を図るため、当社の駅や列車内のみならず、日本全国でも使用できる無料の公衆無線LANサービスを導入しました。

また、引き続き安全対策を最重要課題とし、経営トップによる現場の巡視を行うなど、全社員の安全意識の向上を図ったほか、事故復旧訓練等を継続して実施しました。さらに、事故、災害等発生時に、迅速な救援、被害の軽減および早期の復旧を図るため、社員の行動基準等を明確にするなど、危機発生時の対応力を強化しました。このほか、法面の防護工事、トンネルの補修工事、高架橋の耐震補強工事および総合司令所システム更新工事等を行いました。また、引き続き大師線で地下化工事を推進したほか、京急蒲田駅付近の連続立体交差事業で、駅舎の改良工事等を進めました。

乗合・貸切自動車事業では、京浜急行バス(株)は、羽田空港アクセス路線でダイヤの見直しを行ったほか、羽田空港～大船駅・鎌倉駅線の運行を開始しました。また、中距離路線で横浜駅（東口）～東京ディズニーリゾート線を増便するなど、輸送力の増強に努めました。さらに、京浜急行バス(株)および川崎鶴見臨港バス(株)は、横浜駅（YCAT）～東扇島線で路線を延長したほか、休日運行を開始するなど、利便性向上を図りました。

以上の結果、交通事業の営業収益は1,167億9千5百万円（前期比2.5%増）、営業利益は161億5千8百万円（前期比39.8%増）となりました。

なお、消費税率の引き上げに伴い申請した鉄道・バス旅客運賃の改定は、本年3月4日に認可を受け、4月1日から実施しました。

不動産事業

不動産販売業では、当社は、他社と共同で、港町駅前の分譲マンション「リヴァリエB棟」のほか、「オーベルグランディオ横浜鶴見 アリーナテラス」、「ザ・タワー横須賀中央」の販売を開始しました。また、当社および京急不動産(株)は、引き続き「京急ニュータウン金沢能見台」分譲地、「京急ニューシティ湘南佐島なぎさの丘」分譲地等を販売しました。さらに、京急不動産(株)は、分譲マンション「プライム新川崎」、「プライム横浜生麦」および「プライム雑色」を販売しました。

不動産賃貸業では、リニューアル工事が完了した品川駅前の京急第1ビル高層棟が満室稼働したほか、京急第10ビルをはじめとしたオフィスビルが順調に稼働しました。また、京急開発(株)は、他社と共同で、羽田空港等に好アクセスという立地特性を活かし、大田区において「平和島物流センター（仮称）」の建設に着手しました。

以上の結果、前期に分譲マンションの売り上げを計上した反動により、不動産事業の営業収益は293億7千8百万円（前期比24.6%減）、営業利益は6億3千2百万円（前期比265.9%増）となりました。

なお、本年4月に、駅周辺の利便性向上を図るため、神奈川新町駅前に商業施設を開業しました。

レジャー・サービス事業

ホテル業では、ホテル グランパシフィック LE DA I B Aは、アジアを中心とした訪日旅客の増加や近隣施設のイベントにあわせた宿泊プランの販売などにより、宿泊部門が好調に推移したほか、宴会部門では高層階宴会場のリニューアルを活かし、新規顧客の獲得に努めました。また、ビジネスホテル「京急E Xイン」は、旺盛なビジネス、レジャー需要を取り込み、品川駅前をはじめ各館が好調に稼働し、客室単価も上昇しました。さらに、当社は、羽田空港利用客等の需要に対応し、ビジネスホテルの新規出店を図るため、東銀座駅近傍に土地を取得したほか、京急川崎駅前でも出店に向けた整備工事に着手しました。

レジャー施設業では、京急開発(株)は、「ポートレース平和島」の外向発売所等が順調に推移したほか、「天然温泉平和島」でスパエリアの拡張や羽田空港の深夜早朝時間帯の航空便にあわせた送迎バス付プランの販売を行うなど、新規顧客の獲得に努めました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の営業収益は415億9千4百万円（前期比2.2%増）、営業利益は39億3千3百万円（前期比35.2%増）となりました。

流通事業

百貨店業では、(株)京急百貨店は、紳士服売場の改装や新規ブランドの導入を行ったほか、子ども服売場の大規模改装を行うなど、新規顧客の獲得に努め、好調に推移しました。

ストア業では、(株)京急ストアを存続会社としてユニオネックス(株)を合併し、一体運営による規模拡大と経営の効率化を図りました。また、(株)京急ストアは、「もとまちユニオン日吉店」を開業したほか、新業態の2店舗目となる「京急ストア グロッサリーマーケット みなとみらい店」を開業するなど、立地特性に応じた業態による出店を進めました。

(株)京急ショッピングセンターは、ウィング高輪 WE S Tで、施設の全面改修や大規模なテナントの入れ替えを行うなど、新規顧客の獲得に努め、好調に推移しました。

物品販売業では、(株)京急ステーションコマースは、セブンイーレブンへ転換した駅売店が好調に推移しました。

以上の結果、連結子会社の決算期変更の影響も加わり、流通事業の営業収益は1,208億7千4百万円（前期比10.0%増）、営業利益は21億3百万円（前期比95.2%増）となりました。

なお、(株)京急ストアは、本年4月に、品川駅高架橋の耐震補強工事に伴い、ウィング高輪 E A S Tを全館休業し、来春のオープンに向けリニューアル工事を開始しました。

その他

京急建設(株)および京急電機(株)は、引き続き鉄道の安全対策工事等を行いました。また、京急サービス(株)は、地域のニーズに応じ、駅に近接した認可保育所「京急キッズランド」を新たに2か所開業しました。

しかしながら、京急電機(株)で前期に大型工事を竣工したことの反動などにより、その他の事業の営業収益は521億1千2百万円（前期比5.8%減）、営業利益は25億8千3百万円（前期比18.0%減）となりました。

ロ. 次期の業績見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、経済対策、金融政策の効果などにより緩やかに景気回復が続いているものの、消費税率引き上げによる個人消費への影響や海外景気の下振れ懸念等もあり、先行きはなお不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、平成27年3月期の通期連結業績予想を次のとおり見込んでおります。

営業収益は、大型分譲マンションの売上計上を見込む不動産事業のほか、レジャー・サービス事業、交通事業の増収はありますが、前期に実施した一部子会社の決算期変更の反動やウィング高輪 E A S Tの全館休業に伴い流通事業が減収となることなどにより3,140億円（前期比0.0%減）となる見込みです。

一方、利益面では、その他の事業の工事請負関係が大型工事減少により減益となるほか、流通事業が減収により減益、交通事業が動力費・燃料費など費用の増加に伴い減益となるため、営業利益は234億円（前期比8.6%減）、経常利益は180億円（前期比11.4%減）を見込んでおります。しかしながら、当期純利益につきましては、前期に減損損失を計上した反動により特別損益が改善することなどから100億円（前期比8.0%増）を見込んでおります。

報告セグメントごとの次期業績見通し

(イ)連結営業収益

(単位：億円、%)

| | 平成27年3月期 (予想) | 平成26年3月期 (実績) | 増減率 |
|-------------|------------------|------------------|-------|
| 交通事業 | 1,177 | 1,167 | 0.8 |
| 不動産事業 | 461 | 293 | 56.9 |
| レジャー・サービス事業 | 428 | 415 | 2.9 |
| 流通事業 | 1,024 | 1,208 | △15.3 |
| その他 | 492 | 521 | △5.6 |
| 合計 | 3,582 | 3,607 | △0.7 |
| 調整額 | △442 | △467 | — |
| 連結営業収益 | 3,140 | 3,140 | △0.0 |

(ロ)連結営業利益

(単位：億円、%)

| | 平成27年3月期 (予想) | 平成26年3月期 (実績) | 増減率 |
|-------------|------------------|------------------|-------|
| 交通事業 | 157 | 161 | △2.8 |
| 不動産事業 | 7 | 6 | 10.7 |
| レジャー・サービス事業 | 37 | 39 | △5.9 |
| 流通事業 | 15 | 21 | △28.7 |
| その他 | 16 | 25 | △38.1 |
| 合計 | 232 | 254 | △8.7 |
| 調整額 | 2 | 1 | 12.0 |
| 連結営業利益 | 234 | 255 | △8.6 |

(2) 財政状態に関する分析

イ. 当連結会計年度末の財政状態

| | | |
|---------------|--------------|------------------------|
| ・ 総 資 産 | 1兆184億6百万円 | (前連結会計年度末比240億3千2百万円増) |
| ・ 負 債 | 8,109億5千2百万円 | (前連結会計年度末比123億4千5百万円増) |
| ・ 純 資 産 | 2,074億5千4百万円 | (前連結会計年度末比116億8千7百万円増) |
| ・ 自 己 資 本 比 率 | 20.3% | (前連結会計年度末比0.7ポイント増) |
| ・ 連結有利子負債残高 | 5,099億6百万円 | (前連結会計年度末比90億8千9百万円減) |

(注) 連結有利子負債残高は、借入金+社債+コマーシャル・ペーパーにより算出しております。

当連結会計年度末の総資産は、建設仮勘定の増加および退職給付会計基準の改正に伴う退職給付に係る資産の計上などにより240億3千2百万円増加しました。

負債は、有利子負債の減少はありましたが、長期前受工事負担金および支払手形及び買掛金の増加などにより123億4千5百万円増加しました。

また、純資産は、当期純利益や退職給付会計基準の改正に伴う退職給付に係る調整累計額の計上などにより116億8千7百万円増加しました。

ロ. 当期のキャッシュ・フローの状況

| | | |
|--------------------|-------------|---------------------|
| ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー | 411億5千9百万円 | (前期比29億9百万円収入増) |
| ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー | △322億3千8百万円 | (前期比41億7千8百万円支出減) |
| ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー | △126億2千8百万円 | (前期は130億9千8百万円の収入) |
| ・ 現金及び現金同等物期末残高 | 432億7千7百万円 | (前連結会計年度末比37億7百万円減) |

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費などの資金収入から、法人税等の支払額などの資金支出を差し引き、411億5千9百万円の資金収入(前期比29億9百万円収入増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工事負担金等受入などによる資金の入金がありましたが、固定資産の取得などによる資金の支出により322億3千8百万円の資金支出(前期比41億7千8百万円支出減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による資金収入がありましたが、借入金の返済およびコマーシャル・ペーパーの償還により126億2千8百万円の資金支出(前期は130億9千8百万円の収入)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は432億7千7百万円(前連結会計年度末比37億7百万円減)となりました。

ハ. キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 18.8 | 19.4 | 19.6 | 20.3 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 33.6 | 41.4 | 54.6 | 47.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 12.2 | 12.1 | 13.6 | 12.4 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 5.5 | 5.4 | 5.2 | 5.9 |

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・ 自己資本比率：自己資本／総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5 有利子負債は、借入金+社債+コマーシャル・ペーパーにより算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要政策と位置づけ、安定した配当の継続を基本とし、業績や財務状況等を勘案して配当を行う方針としております。

このような考えのもと、昭和57年度から26期連続して、1株あたり普通配当5円の年間配当水準を維持してまいりましたが、さらなる利益還元を図るため、平成20年度から1株あたり普通配当6円としております。当期の期末配当金につきましては、引き続き1株あたり3円とし、年間配当金を1株あたり6円とする予定でおります。なお、次期の配当金につきましては、引き続き安定した配当の継続に努める予定でおります。

内部留保資金につきましては、安全対策工事や品川をはじめとする重要な戦略拠点への投資などのほか、有利子負債の返済などに充当し、引き続き経営基盤の充実と財務体質の強化を図ってまいります。また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己の株式の取得につきましても検討してまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社64社および関連会社5社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。なお、交通事業以下の各区分は、セグメント情報における事業区分と同一であります。

(1) 交通事業 (17社)

| 事業の内容 | 主要な会社名 |
|------------------------------|--|
| 鉄道事業 乗合・貸切自動車事業 タクシー事業 | 当社、(株)京急ステーションサービス、京急鉄道施設(株) 京浜急行バス(株)、川崎鶴見臨港バス(株)、羽田京急バス(株)、東洋観光(株) 京急交通(株)、京急横浜自動車(株) その他8社 |

(2) 不動産事業 (6社)

| 事業の内容 | 主要な会社名 |
|------------------|---|
| 不動産販売業 不動産賃貸業 | 当社、京急不動産(株) 当社、京急不動産(株)、京急開発(株) その他3社 |

(3) レジャー・サービス事業 (22社)

| 事業の内容 | 主要な会社名 |
|--|---|
| 旅行業 ホテル・旅館・飲食業 レジャー施設・ゴルフ場業 水族館・遊園地業 広告代理業 | 京急観光(株) 当社、(株)ホテルグランパシフィック、(株)京急イーエックスイン、京急開発(株) 当社、京急開発(株)、(株)市原京急カントリークラブ、(株)葉山マリーナー 当社、(株)京急油壺マリンパーク (株)京急アドエンタープライズ その他13社 |

(4) 流通事業 (11社)

| 事業の内容 | 主要な会社名 |
|--|---|
| 百貨店業 ストア業 ショッピングセンターの経営 物品販売業 | (株)京急百貨店 (株)京急ストア※ (株)京急ショッピングセンター (株)京急ステーションコマース、(株)京急ハウツ その他6社 |

(5) その他 (17社)

| 事業の内容 | 主要な会社名 |
|---|---|
| 建設・土木・造園業 輸送用機器修理業 電気設備工事業 ビル管理業 情報処理業 自動車教習所業 | 京急建設(株) (株)京急ファインテック 京急電機(株) 京急サービス(株) (株)京急システム (株)京急自動車学校、(株)鴨居自動車学校 その他10社 |

- (注) 1 ※は平成25年4月1日付で、ユニオネックス(株)と合併しております。
2 上記事業区分の会社数には、当社および京急開発(株)が重複して含まれております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「都市生活を支える事業を通して、新しい価値を創造し、社会の発展に貢献する」ことを経営理念として、鉄道、バスなどの交通事業を中心に、不動産、ホテル、レジャー、流通などの事業を展開し、安全・安心なサービス・商品の提供を行っております。これらの事業を通して、「地域密着・生活直結」型企業集団として当社線沿線を中心にグループ経営を発展・強化し、企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社グループは、安全の確保をすべての事業の根幹として位置づけており、基幹事業である交通事業はもちろん、グループすべてのサービスと商品を安心してご利用いただくための取り組みを、継続的に実施してまいります。

また、当社グループの最重要戦略拠点である品川、羽田空港が持つ高いポテンシャルを活用することを事業展開の基本とし、特に品川駅周辺の街づくりについては、沿線全域の活性化の牽引力となるよう積極的に取り組んでまいります。他の戦略拠点である川崎、横浜、三浦半島の各地区においても、街づくり、レジャー事業の改善等に取り組み、沿線の定住人口、交流人口の増大を図り、沿線価値のさらなる向上に努めてまいります。

さらに、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るとともに、コンプライアンスの重視、地域社会への貢献、環境対策など、社会的課題につきましても積極的に取り組んでまいります。

これらの課題への取り組みを通して、当社グループは、沿線の生活者を支える企業集団として安全・安心を最優先に確保するとともに、短期のみならず中長期的に、沿線価値の向上と企業価値の最大化に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

イ. 安全・安心なサービス・商品の提供

当社グループは、引き続きすべての事業において安全・安心を最優先したサービス・商品の提供に全力を尽くしてまいります。

鉄道事業では、社員の安全意識の徹底を図るとともに、地震対策、法面防護など安全対策工事を推進するほか、車両の新造、更新等を行い、安全輸送の確保および旅客サービスの向上に努めてまいります。また、安全性の向上を図るため、引き続き大師線の地下化工事を推進してまいります。

このほか、バス、タクシー、不動産、レジャー、流通などお客様の日々の生活に密着した事業においても、施設の点検や食品等の商品管理を徹底するなど、鉄道事業と同様に安全・安心なサービス・商品の提供を最優先にしてまいります。

ロ. 品川地区・羽田空港を中心とした事業展開

当社グループは、交通の要衝として新たな街づくりが期待されている品川地区を最重要戦略拠点と位置づけ、重要性が一層高まる羽田空港とあわせて、沿線に広く相乗効果を波及させる事業展開を推進してまいります。

品川地区は、国際戦略総合特区に指定されているほか、リニア中央新幹線の始発駅に決定されるなど、新たな街づくりに向けた機運が高まり、さらなる発展が期待されています。今後、当社グループは、品川地区に経営資源を重点的に配分し、行政や地権者との連携を深め、駅や賃貸ビルをはじめとした資産を最大限に活かした街づくりの早期実現を目指してまいります。

羽田空港は、航空機の発着枠の拡大によって国内外の利用者がさらに増加しており、当社グループにとってビジネスチャンスが大幅に増大しています。当社グループは、お客様の動向にあわせ、鉄道、バスのダイヤの見直しやバス路線の拡充を検討するなど、羽田空港アクセスのさらなる向上を図ります。また、アジアを中心に当社線の乗車券を取り扱う現地旅行代理店を拡大するなど、海外における当社グループの認知度向上を図ってまいります。さらに、多言語に対応したご案内を充実させるほか、公衆無線LANサービスを拡充するなど、外国人向けサービスを強化し、訪日旅客の取り込みに努めてまいります。このほか、羽田空港へのアクセスが良いエリアの駅周辺等へビジネスホテルの新規出店を進めるほか、自治体等と連携を強化し、沿線の交流人口の増大に向けた取り組みを実施してまいります。また、東京での開催が決定した2020年夏季オリンピック・パラリンピックに向け、国内外から集まる、様々な文化を持つお客様を迎えるべく、交通事業だけではなく、当社グループ全体で、サービスレベルの一段の向上を目指してまいります。これらの取り組みに邁進することにより、「羽田空港といえば京急」と言われるよう、グループ一丸となって努めてまいります。

ハ. 沿線価値向上への取り組み

当社グループは、品川、羽田空港のほか、重要な戦略拠点である川崎、横浜、三浦半島の各地区においても、引き続き沿線価値のさらなる向上に取り組んでまいります。

鉄道事業では、公共交通機関の使命である安全・安定輸送を継続しながら、利便性の向上に努めてまいります。また、自治体等と協力して沿線の交流人口を増やすための営業施策に取り組み、国内外のお客様を誘致し、沿線地域の活性化に貢献してまいります。

乗合・貸切自動車事業では、羽田空港アクセスの強化に加え、一般路線において、需要にあわせたダイヤの見直しや路線の再編に取り組んでまいります。また、沿線住民の足としてバスをご利用いただけるよう、自治体等と連携して定時運行を確保するための対策を引き続き検討してまいります。

不動産販売業では、引き続き、鉄道会社の強みを活かした街づくりを推進し、付加価値の高い「住環境」を提供することで、定住人口の増大に努めてまいります。また、お客様のニーズにあわせた物件を販売することで競争力を高めるとともに、効率的な販売体制の構築に努めてまいります。

不動産賃貸業では、今後、大きな発展が望める品川、川崎、横浜の各地区に集中した事業展開を図ってまいります。特に、品川地区に経営資源を優先的に投入するほか、臨海部の発展が見込まれる川崎地区では、京急川崎駅の駅周辺開発を推進してまいります。さらに、高架化が完了した京急蒲田駅付近の高架下についても、地域の発展につなげるべく、有効活用してまいります。

レジャー・サービス事業では、海外の旅行ガイドで高い評価を獲得した三浦半島の貴重な観光資源の活用を図るため、国や自治体の観光施策と連携を図ってまいります。また、三浦半島が品川・羽田空港と直結している利便性を活かし、国内だけではなく訪日旅客向けの商品企画も強化してまいります。

流通事業では、百貨店、スーパーマーケット、ショッピングセンター、駅売店など、それぞれの特色を活かしながら連携して総合力を発揮することで、沿線地域の利便性を一層向上させてまいります。

その他の事業では、住みやすい沿線を目指し、引き続き保育園「京急キッズランド」の展開や生活支援サービス等の充実を図ってまいります。

ニ. 企業の社会的責任に対する取り組み

当社グループは、今後もコンプライアンスを重視した経営、地域社会への貢献、環境対策などに取り組んでまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、法令に従い取締役が相互に職務執行を監督しているほか、高い独立性を有する社外取締役と社外監査役が経営を監視することを基本としております。また、グループ全体のコンプライアンス体制の強化を図ることで、業務の適正性の確保に一層努めてまいります。さらに、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への取り組みの強化により、財務報告の信頼性向上を図ってまいります。

また、市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、不当要求には断固として拒絶するという方針を定めており、引き続きグループ全社において対応を徹底してまいります。

地域社会への貢献としましては、バリアフリー化の推進、沿線観光資源への旅客誘致、CSR活動への積極的な取り組みなど引き続き拡充を図ってまいります。

環境対策としましては、環境負荷の低い鉄道車両やバス車両の導入、駅および保有ビルの省エネ化のほか、皆様に電車、バスを積極的にご利用いただくことで環境負荷を軽減させるという取り組みを推進しております。今後も、様々な環境対策に取り組んでまいります。

これらの取り組みに加え、高齢者、障がい者など多様な人材の採用、積極的な女性管理職の登用など、人材活用体制の整備についても、より一層努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 49,057 | 43,349 |
| 受取手形及び売掛金 | 13,103 | 15,558 |
| 商品及び製品 | 2,504 | 2,496 |
| 分譲土地建物 | 86,612 | 92,040 |
| 仕掛品 | 2,201 | 1,558 |
| 原材料及び貯蔵品 | 498 | 589 |
| 繰延税金資産 | 3,354 | 3,235 |
| その他 | 3,658 | 3,973 |
| 貸倒引当金 | △30 | △23 |
| 流動資産合計 | 160,960 | 162,777 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 305,846 | 302,532 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 38,025 | 37,534 |
| 土地 | 158,012 | 156,724 |
| 建設仮勘定 | 235,991 | 250,851 |
| その他(純額) | 6,595 | 6,498 |
| 有形固定資産合計 | 744,472 | 754,140 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 3,664 | 3,427 |
| その他 | 6,568 | 6,238 |
| 無形固定資産合計 | 10,232 | 9,666 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 42,603 | 45,583 |
| 長期貸付金 | 2,145 | 1,960 |
| 繰延税金資産 | 6,178 | 6,345 |
| 前払年金費用 | 4,716 | - |
| 退職給付に係る資産 | - | 14,771 |
| その他 | 23,216 | 23,300 |
| 貸倒引当金 | △150 | △138 |
| 投資その他の資産合計 | 78,708 | 91,822 |
| 固定資産合計 | 833,414 | 855,629 |
| 資産合計 | 994,374 | 1,018,406 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 35,406 | 40,503 |
| 短期借入金 | 146,876 | 139,969 |
| コマーシャル・ペーパー | 10,000 | - |
| 1年内償還予定の社債 | 309 | 20,032 |
| 未払法人税等 | 3,244 | 3,583 |
| 繰延税金負債 | - | 279 |
| 前受金 | 4,561 | 4,670 |
| 賞与引当金 | 1,286 | 1,455 |
| 役員賞与引当金 | 146 | 161 |
| その他 | 25,819 | 28,324 |
| 流動負債合計 | 227,650 | 238,979 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 110,085 | 120,006 |
| 長期借入金 | 251,724 | 229,897 |
| 繰延税金負債 | 786 | 6,169 |
| 退職給付引当金 | 7,509 | - |
| 役員退職慰労引当金 | 807 | 851 |
| 退職給付に係る負債 | - | 8,135 |
| 長期前受工事負担金 | 171,630 | 179,096 |
| その他 | 28,413 | 27,815 |
| 固定負債合計 | 570,957 | 571,972 |
| 負債合計 | 798,607 | 810,952 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 43,738 | 43,738 |
| 資本剰余金 | 44,157 | 44,158 |
| 利益剰余金 | 103,828 | 109,778 |
| 自己株式 | △239 | △265 |
| 株主資本合計 | 191,485 | 197,410 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,838 | 4,378 |
| 退職給付に係る調整累計額 | - | 5,218 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,838 | 9,597 |
| 少数株主持分 | 442 | 447 |
| 純資産合計 | 195,767 | 207,454 |
| 負債純資産合計 | 994,374 | 1,018,406 |

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書
連結損益計算書

| | (単位：百万円) | |
|----------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
| 営業収益 | 306,977 | 314,045 |
| 営業費 | | |
| 運輸業等営業費及び売上原価 | 253,328 | 252,937 |
| 販売費及び一般管理費 | 34,571 | 35,517 |
| 営業費合計 | 287,899 | 288,455 |
| 営業利益 | 19,077 | 25,589 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 82 | 86 |
| 受取配当金 | 361 | 583 |
| 持分法による投資利益 | 600 | 880 |
| その他 | 1,539 | 1,270 |
| 営業外収益合計 | 2,583 | 2,821 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,287 | 7,028 |
| その他 | 795 | 1,062 |
| 営業外費用合計 | 8,082 | 8,091 |
| 経常利益 | 13,578 | 20,319 |
| 特別利益 | | |
| 受取保険金 | - | 678 |
| 工事負担金等受入額 | 245 | 173 |
| 固定資産売却益 | 4,946 | - |
| 特別利益合計 | 5,192 | 851 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 2,339 | 2,747 |
| 固定資産除却損 | 1,570 | 752 |
| 固定資産圧縮損 | 245 | 691 |
| 特別損失合計 | 4,156 | 4,190 |
| 税金等調整前当期純利益 | 14,615 | 16,981 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,715 | 5,476 |
| 法人税等調整額 | 1,378 | 2,221 |
| 法人税等合計 | 6,094 | 7,697 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 8,520 | 9,283 |
| 少数株主利益 | 28 | 26 |
| 当期純利益 | 8,492 | 9,257 |

連結包括利益計算書

| | (単位：百万円) | |
|----------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 8,520 | 9,283 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,494 | 539 |
| その他の包括利益合計 | 3,494 | 539 |
| 包括利益 | 12,015 | 9,823 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 11,986 | 9,797 |
| 少数株主に係る包括利益 | 28 | 26 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|--------|---------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 43,738 | 44,157 | 98,644 | △132 | 186,408 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △3,307 | | △3,307 |
| 当期純利益 | | | 8,492 | | 8,492 |
| 自己株式の取得 | | | | △121 | △121 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 15 | 15 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 0 | 5,184 | △106 | 5,077 |
| 当期末残高 | 43,738 | 44,157 | 103,828 | △239 | 191,485 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|------------------|-------------------|--------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 344 | — | 344 | 435 | 187,187 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △3,307 |
| 当期純利益 | | | | | 8,492 |
| 自己株式の取得 | | | | | △121 |
| 自己株式の処分 | | | | | 15 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 3,494 | — | 3,494 | 7 | 3,501 |
| 当期変動額合計 | 3,494 | — | 3,494 | 7 | 8,579 |
| 当期末残高 | 3,838 | — | 3,838 | 442 | 195,767 |

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|--------|---------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 43,738 | 44,157 | 103,828 | △239 | 191,485 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △3,307 | | △3,307 |
| 当期純利益 | | | 9,257 | | 9,257 |
| 自己株式の取得 | | | | △27 | △27 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 0 | 5,950 | △26 | 5,924 |
| 当期末残高 | 43,738 | 44,158 | 109,778 | △265 | 197,410 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|------------------|-------------------|--------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 3,838 | — | 3,838 | 442 | 195,767 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △3,307 |
| 当期純利益 | | | | | 9,257 |
| 自己株式の取得 | | | | | △27 |
| 自己株式の処分 | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 539 | 5,218 | 5,758 | 4 | 5,762 |
| 当期変動額合計 | 539 | 5,218 | 5,758 | 4 | 11,687 |
| 当期末残高 | 4,378 | 5,218 | 9,597 | 447 | 207,454 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | (単位：百万円) | |
|-------------------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 14,615 | 16,981 |
| 減価償却費 | 33,275 | 31,462 |
| 減損損失 | 2,339 | 2,747 |
| 有形固定資産除却損 | 1,403 | 1,942 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 1,167 | - |
| 前払年金費用の増減額 (△は増加) | △1,354 | - |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | - | △1,802 |
| 受取利息及び受取配当金 | △443 | △716 |
| 支払利息 | 7,287 | 7,028 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △600 | △880 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △4,946 | △203 |
| 工事負担金等受入額 | △245 | △173 |
| 固定資産圧縮損 | 245 | 691 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △682 | △2,455 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △885 | △4,481 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 395 | 1,286 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △991 | △92 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | △963 | △775 |
| その他 | 586 | 1,807 |
| 小計 | 50,201 | 52,365 |
| 利息及び配当金の受取額 | 483 | 760 |
| 利息の支払額 | △7,293 | △6,973 |
| 法人税等の支払額 | △5,142 | △4,992 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 38,250 | 41,159 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △2,010 | - |
| 定期預金の払戻による収入 | 19 | 2,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,131 | △1,339 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △56,307 | △41,421 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 9,545 | 577 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,287 | △1,146 |
| 長期貸付けによる支出 | △65 | △59 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 239 | 244 |
| 工事負担金等受入による収入 | 14,053 | 9,016 |
| その他 | 528 | △110 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △36,416 | △32,238 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △121 | △1,511 |
| 長期借入れによる収入 | 32,621 | 19,211 |
| 長期借入金の返済による支出 | △35,731 | △46,433 |
| コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少) | 10,000 | △10,000 |
| 社債の発行による収入 | 9,935 | 29,811 |
| 社債の償還による支出 | △171 | △355 |
| 配当金の支払額 | △3,307 | △3,307 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △21 | △21 |
| その他 | △104 | △22 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 13,098 | △12,628 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 14,931 | △3,707 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 32,052 | 46,984 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 46,984 | 43,277 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

イ. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は64社で、京浜急行バス(株)、川崎鶴見臨港バス(株)、京急不動産(株)、(株)ホテルグランパシフィック、京急開発(株)、(株)京急百貨店、(株)京急ストアほか57社であります。

当社では、すべての子会社を連結の範囲に含めております。当連結会計年度において、連結子会社のユニオネックス(株)は、(株)京急ストアを存続会社として合併したことにより、また、(株)京急環境ソリューションは、京急サービス(株)を存続会社として合併したことにより、それぞれ連結の範囲から除外しております。

ロ. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は4社で、横浜新都市センター(株)、(株)ルミネウイングほか2社であります。

持分法非適用の関連会社は、追浜駅前ビル(株)であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

ハ. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が12月31日であった(株)京急エルペフーズ、(株)京急マリーンフーズ、決算日が1月31日であった(株)京急ストア、決算日が2月28日であった(株)京急百貨店、(株)京急ステーションコマース、(株)京急友の会については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、当該子会社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は、(株)京急エルペフーズ、(株)京急マリーンフーズは平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15か月間、(株)京急ストアは平成25年2月1日から平成26年3月31日までの14か月間、(株)京急百貨店、(株)京急ステーションコマース、(株)京急友の会は平成25年3月1日から平成26年3月31日までの13か月間を連結しております。この結果、当社及びすべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

この変更により、当連結会計年度の営業収益が12,001百万円、営業利益が178百万円、経常利益が167百万円、税金等調整前当期純利益が168百万円増加しております。

(会計方針の変更)

退職給付に係る会計処理の方法

当連結会計年度から、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産または負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産または負債に計上いたしました。また、従来、「流動資産」の「その他」に含めておりました「前払年金費用」は、当連結会計年度から「投資その他の資産」の「退職給付に係る資産」として固定資産に表示しております。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」7,766百万円に含まれていた4,108百万円及び「投資その他の資産」の「その他」23,824百万円に含まれていた608百万円は、「投資その他の資産」の「前払年金費用」として4,716百万円に組み替えております。この結果、「流動資産」の「その他」を3,658百万円に、「投資その他の資産」の「その他」を23,216百万円に組み替えております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額を「その他の包括利益累計額」の「退職給付に係る調整累計額」に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、「退職給付に係る資産」が14,771百万円、「退職給付に係る負債」が8,135百万円計上されております。また、「その他の包括利益累計額」が5,218百万円増加しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道、バスを中心に、主に沿線地域において様々な事業を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「交通事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」、「流通事業」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける事業内容は、以下のとおりであります。

交通事業 …………… 鉄道、乗合・貸切自動車、タクシー等の営業を行っております。

不動産事業 …………… 土地・建物の販売、土地・建物の賃貸を行っております。

レジャー・サービス事業 …… ホテル・旅館、レジャー施設、ゴルフ場、飲食店、水族館等の営業を行っております。

流通事業 …………… 百貨店業、ストア業を中心に商品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

| | 交通事業 | 不動産事業 | レジャー ・サービス 事業 | 流通事業 | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務 諸表計上額 (注) 3 |
|------------------------|---------|---------|---------------------|---------|--------------|---------|--------------|------------------------|
| 営業収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 111,723 | 31,971 | 35,924 | 108,327 | 19,030 | 306,977 | — | 306,977 |
| セグメント間の内部営業 収益又は振替高 | 2,185 | 6,974 | 4,760 | 1,513 | 36,274 | 51,708 | △51,708 | — |
| 計 | 113,908 | 38,945 | 40,685 | 109,841 | 55,304 | 358,686 | △51,708 | 306,977 |
| セグメント利益 | 11,559 | 172 | 2,909 | 1,077 | 3,148 | 18,868 | 209 | 19,077 |
| セグメント資産 | 557,675 | 212,324 | 98,287 | 41,200 | 33,378 | 942,866 | 51,508 | 994,374 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 23,294 | 4,209 | 3,650 | 1,688 | 433 | 33,275 | — | 33,275 |
| のれんの償却額 | — | — | 1 | 235 | — | 236 | — | 236 |
| 減損損失 | — | 420 | 1,696 | 223 | — | 2,339 | — | 2,339 |
| 持分法適用会社への投資額 | 8 | 6,683 | — | 1,353 | — | 8,045 | — | 8,045 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 32,063 | 22,893 | 1,957 | 1,033 | 829 | 58,777 | — | 58,777 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 交通事業 | 不動産事業 | レジャー ・サービス 事業 | 流通事業 | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結財務 諸表計上額 (注)3 |
|------------------------|---------|---------|---------------------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------|
| 営業収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 114,538 | 22,366 | 37,541 | 119,430 | 20,168 | 314,045 | — | 314,045 |
| セグメント間の内部営業 収益又は振替高 | 2,256 | 7,012 | 4,053 | 1,443 | 31,943 | 46,709 | △46,709 | — |
| 計 | 116,795 | 29,378 | 41,594 | 120,874 | 52,112 | 360,755 | △46,709 | 314,045 |
| セグメント利益 | 16,158 | 632 | 3,933 | 2,103 | 2,583 | 25,411 | 178 | 25,589 |
| セグメント資産 | 561,515 | 220,225 | 99,132 | 41,038 | 32,491 | 954,402 | 64,004 | 1,018,406 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 21,684 | 3,919 | 3,895 | 1,525 | 437 | 31,462 | — | 31,462 |
| のれんの償却額 | — | — | 1 | 235 | — | 236 | — | 236 |
| 減損損失 | — | 30 | 2,229 | 486 | — | 2,747 | — | 2,747 |
| 持分法適用会社への投資額 | 7 | 8,324 | — | 1,453 | — | 9,784 | — | 9,784 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 32,484 | 6,852 | 4,456 | 1,746 | 387 | 45,927 | — | 45,927 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 連結子会社のうち決算日が12月31日であった(株)京急エルベフーズ、(株)京急マリーンフーズ、決算日が1月31日であった(株)京急ストア、決算日が2月28日であった(株)京急百貨店、(株)京急ステーションコマース、(株)京急友の会については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってりましたが、当該子会社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は、(株)京急エルベフーズ、(株)京急マリーンフーズは平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15か月間、(株)京急ストアは平成25年2月1日から平成26年3月31日までの14か月間、(株)京急百貨店、(株)京急ステーションコマース、(株)京急友の会は平成25年3月1日から平成26年3月31日までの13か月間を連結しております。この結果、当社及びすべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

この変更により、当連結会計年度の「流通事業」の営業収益が11,844百万円、セグメント利益が174百万円、「レジャー・サービス事業」の営業収益が156百万円、セグメント利益が3百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 354.36円 | 375.58円 |
| 1株当たり当期純利益 | 15.40円 | 16.80円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(百万円) | 8,492 | 9,257 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 8,492 | 9,257 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 551,265,708 | 551,185,620 |

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 195,767 | 207,454 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 442 | 447 |
| (うち少数株主持分(百万円)) | (442) | (447) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 195,324 | 207,007 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 551,197,783 | 551,168,446 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 31,560 | 24,686 |
| 未収運賃 | 549 | 989 |
| 未収金 | 2,698 | 2,850 |
| 短期貸付金 | 3,742 | 3,969 |
| 分譲土地建物 | 80,981 | 86,739 |
| 前払費用 | 1,195 | 1,167 |
| 繰延税金資産 | 2,098 | 1,733 |
| その他の流動資産 | 851 | 1,030 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 流動資産合計 | 123,676 | 123,165 |
| 固定資産 | | |
| 鉄道事業固定資産 | 269,391 | 268,831 |
| 付帯事業固定資産 | 154,862 | 150,992 |
| 各事業関連固定資産 | 6,148 | 5,893 |
| 建設仮勘定 | 237,708 | 250,792 |
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | 44,378 | 45,285 |
| 投資有価証券 | 33,086 | 34,278 |
| 長期貸付金 | 14,757 | 8,915 |
| 前払年金費用 | 4,103 | 5,774 |
| 繰延税金資産 | 3,160 | 912 |
| その他の投資等 | 20,577 | 20,570 |
| 投資評価引当金 | △3,950 | △3,950 |
| 貸倒引当金 | △2,300 | △1,852 |
| 投資その他の資産合計 | 113,812 | 109,935 |
| 固定資産合計 | 781,923 | 786,446 |
| 資産合計 | 905,600 | 909,611 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 146,742 | 139,880 |
| コマーシャル・ペーパー | 10,000 | - |
| 1年内償還予定の社債 | - | 20,000 |
| 未払金 | 29,757 | 32,580 |
| 未払費用 | 3,476 | 3,151 |
| 未払消費税等 | 319 | 312 |
| 未払法人税等 | 143 | 436 |
| 預り連絡運賃 | 739 | 904 |
| 預り金 | 1,094 | 1,156 |
| 前受運賃 | 3,171 | 5,016 |
| 前受金 | 292 | 824 |
| 前受収益 | 982 | 911 |
| 役員賞与引当金 | 80 | 80 |
| その他の流動負債 | 31,879 | 31,135 |
| 流動負債合計 | 228,679 | 236,390 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 110,000 | 120,000 |
| 長期借入金 | 250,949 | 229,218 |
| 役員退職慰労引当金 | 527 | 531 |
| その他の引当金 | 1,417 | 1,599 |
| 長期前受工事負担金 | 171,630 | 179,096 |
| その他の固定負債 | 20,712 | 20,494 |
| 固定負債合計 | 555,236 | 550,940 |
| 負債合計 | 783,915 | 787,330 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 43,738 | 43,738 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 17,861 | 17,861 |
| その他資本剰余金 | 22,501 | 22,501 |
| 資本剰余金合計 | 40,362 | 40,362 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 6,665 | 6,665 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 693 | 693 |
| 別途積立金 | 2,050 | 2,050 |
| 繰越利益剰余金 | 24,533 | 24,648 |
| 利益剰余金合計 | 33,942 | 34,057 |
| 自己株式 | △222 | △245 |
| 株主資本合計 | 117,820 | 117,913 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,864 | 4,367 |
| 評価・換算差額等合計 | 3,864 | 4,367 |
| 純資産合計 | 121,684 | 122,281 |
| 負債純資産合計 | 905,600 | 909,611 |

(2) 損益計算書

| | (単位：百万円) | |
|-----------------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
| 鉄道事業営業利益 | | |
| 鉄道事業営業収益 | 77,202 | 79,705 |
| 鉄道事業営業費 | 68,262 | 66,123 |
| 鉄道事業営業利益 | 8,939 | 13,581 |
| 付帯事業営業利益 | | |
| 付帯事業営業収益 | 39,648 | 30,413 |
| 付帯事業営業費 | 40,000 | 30,135 |
| 付帯事業営業利益又は付帯事業営業損失(△) | △352 | 277 |
| 全事業営業利益 | | |
| 全事業営業収益 | 116,851 | 110,118 |
| 全事業営業費 | 108,263 | 96,259 |
| 全事業営業利益 | 8,587 | 13,859 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 237 | 147 |
| 受取配当金 | 1,381 | 1,816 |
| 貸倒引当金戻入益 | 380 | 448 |
| その他 | 1,112 | 623 |
| 営業外収益合計 | 3,112 | 3,035 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,349 | 7,077 |
| その他 | 647 | 878 |
| 営業外費用合計 | 7,996 | 7,955 |
| 経常利益 | 3,703 | 8,939 |
| 特別利益 | 1,683 | 711 |
| 特別損失 | 2,592 | 3,309 |
| 税引前当期純利益 | 2,794 | 6,341 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 17 | 584 |
| 法人税等調整額 | 658 | 2,334 |
| 法人税等合計 | 675 | 2,919 |
| 当期純利益 | 2,119 | 3,422 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|---------------------|--------|-----------|------------------|-----------------|-----------|-------------------|-----------|-------------|-----------------|------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益 準備金 | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | |
| | | 資本 準備金 | その他 資本 剰余金 | 資本 剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | 利益 剰余金 合計 | | |
| | | | | | | 固定資産 圧縮 積立金 | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 43,738 | 17,861 | 22,501 | 40,362 | 6,665 | — | 2,050 | 26,415 | 35,130 | △118 | 119,113 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △3,307 | △3,307 | | △3,307 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 2,119 | 2,119 | | 2,119 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | △119 | △119 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | | | 15 | 15 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | | 693 | | △693 | — | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 0 | 0 | — | 693 | — | △1,882 | △1,188 | △104 | △1,292 |
| 当期末残高 | 43,738 | 17,861 | 22,501 | 40,362 | 6,665 | 693 | 2,050 | 24,533 | 33,942 | △222 | 117,820 |

| | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | |
| 当期首残高 | 489 | 119,603 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | | △3,307 |
| 当期純利益 | | 2,119 |
| 自己株式の取得 | | △119 |
| 自己株式の処分 | | 15 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 3,374 | 3,374 |
| 当期変動額合計 | 3,374 | 2,081 |
| 当期末残高 | 3,864 | 121,684 |

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | | |
|---------------------|--------|--------|----------|---------|-------|-----------|-------|---------|--------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 43,738 | 17,861 | 22,501 | 40,362 | 6,665 | 693 | 2,050 | 24,533 | 33,942 | △222 | 117,820 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △3,307 | △3,307 | | △3,307 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 3,422 | 3,422 | | 3,422 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | △23 | △23 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | | | 0 | 0 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | | — | | — | — | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 0 | 0 | — | — | — | 115 | 115 | △22 | 93 |
| 当期末残高 | 43,738 | 17,861 | 22,501 | 40,362 | 6,665 | 693 | 2,050 | 24,648 | 34,057 | △245 | 117,913 |

| | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | |
| 当期首残高 | 3,864 | 121,684 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | | △3,307 |
| 当期純利益 | | 3,422 |
| 自己株式の取得 | | △23 |
| 自己株式の処分 | | 0 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 503 | 503 |
| 当期変動額合計 | 503 | 596 |
| 当期末残高 | 4,367 | 122,281 |

6. その他

(1) 役員の変動(平成26年6月27日付予定)

イ. 新任監査役候補

猿田明里(現 株式会社ファルテック 社外取締役)

(注) 猿田明里氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

ロ. 退任予定監査役

佐久間信一(現 常勤監査役)

(注) 監査役佐久間信一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 補足情報

【連結損益計算書(前期比較)】

| | 前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) | 増減額 | 増減率 |
|------------------|--|--|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| I 営業収益 | 306,977 | 314,045 | 7,068 | 2.3 |
| II 営業費 | 287,899 | 288,455 | 555 | 0.2 |
| 1. 運輸業等営業費及び売上原価 | 253,328 | 252,937 | △390 | △0.2 |
| 2. 販売費及び一般管理費 | 34,571 | 35,517 | 946 | 2.7 |
| 営業利益 | 19,077 | 25,589 | 6,512 | 34.1 |
| III 営業外収益 | 2,583 | 2,821 | 237 | 9.2 |
| 1. 受取利息 | 82 | 86 | 4 | 5.3 |
| 2. 受取配当金 | 361 | 583 | 222 | 61.6 |
| 3. 持分法による投資利益 | 600 | 880 | 280 | 46.7 |
| 4. その他 | 1,539 | 1,270 | △269 | △17.5 |
| IV 営業外費用 | 8,082 | 8,091 | 8 | 0.1 |
| 1. 支払利息 | 7,287 | 7,028 | △258 | △3.5 |
| 2. その他 | 795 | 1,062 | 267 | 33.6 |
| 経常利益 | 13,578 | 20,319 | 6,740 | 49.6 |
| V 特別利益 | 5,192 | 851 | △4,340 | △83.6 |
| 1. 受取保険金 | — | 678 | 678 | — |
| 2. 工事負担金等受入額 | 245 | 173 | △71 | △29.3 |
| 3. 固定資産売却益 | 4,946 | — | △4,946 | △100.0 |
| VI 特別損失 | 4,156 | 4,190 | 34 | 0.8 |
| 1. 減損損失 | 2,339 | 2,747 | 407 | 17.4 |
| 2. 固定資産除却損 | 1,570 | 752 | △818 | △52.1 |
| 3. 固定資産圧縮損 | 245 | 691 | 445 | 181.2 |
| 税金等調整前当期純利益 | 14,615 | 16,981 | 2,365 | 16.2 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,715 | 5,476 | 760 | 16.1 |
| 法人税等調整額 | 1,378 | 2,221 | 842 | 61.1 |
| 法人税等合計 | 6,094 | 7,697 | 1,602 | 26.3 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 8,520 | 9,283 | 762 | 9.0 |
| 少数株主利益 | 28 | 26 | △2 | △8.9 |
| 当期純利益 | 8,492 | 9,257 | 765 | 9.0 |

【セグメント情報（前期比較）】

| | 前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) | 増減額 | 増減率 |
|-------------|--|--|--------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 交通事業 | | | | |
| 営業収益 | 113,908 | 116,795 | 2,886 | 2.5 |
| 営業利益 | 11,559 | 16,158 | 4,599 | 39.8 |
| 不動産事業 | | | | |
| 営業収益 | 38,945 | 29,378 | △9,566 | △24.6 |
| 営業利益 | 172 | 632 | 459 | 265.9 |
| レジャー・サービス事業 | | | | |
| 営業収益 | 40,685 | 41,594 | 909 | 2.2 |
| 営業利益 | 2,909 | 3,933 | 1,024 | 35.2 |
| 流通事業 | | | | |
| 営業収益 | 109,841 | 120,874 | 11,032 | 10.0 |
| 営業利益 | 1,077 | 2,103 | 1,025 | 95.2 |
| その他 | | | | |
| 営業収益 | 55,304 | 52,112 | △3,192 | △5.8 |
| 営業利益 | 3,148 | 2,583 | △565 | △18.0 |
| 合計 | | | | |
| 営業収益 | 358,686 | 360,755 | 2,068 | 0.6 |
| 営業利益 | 18,868 | 25,411 | 6,543 | 34.7 |
| 調整額 | | | | |
| 営業収益 | △51,708 | △46,709 | 4,999 | — |
| 営業利益 | 209 | 178 | △31 | △14.8 |
| 連結損益計算書計上額 | | | | |
| 営業収益 | 306,977 | 314,045 | 7,068 | 2.3 |
| 営業利益 | 19,077 | 25,589 | 6,512 | 34.1 |

【鉄道運輸成績】

| 科 目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減額 | 増減率 |
|--------|-------------------------------|-------------------------------|--------|-----|
| | (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 旅客運輸収入 | | | | |
| 定期 | 29,398 | 30,081 | 682 | 2.3 |
| 定期外 | 44,325 | 45,999 | 1,673 | 3.8 |
| 計 | 73,724 | 76,080 | 2,356 | 3.2 |
| 輸送人員 | 千人 | 千人 | 千人 | % |
| 定期 | 242,535 | 249,548 | 7,013 | 2.9 |
| 定期外 | 192,262 | 197,629 | 5,367 | 2.8 |
| 計 | 434,797 | 447,177 | 12,380 | 2.8 |